

26.3 期 中間期 決算説明会 質疑応答の要旨

【アナリスト・機関投資家】

Q1. 営業利益増減要因の内、「生産・売上・代価増減」について、事業セグメント別に内訳を教えてください。

A1. まずは P.8 に記載の上期についてです。

産業機械は 49 億円の改善ですが、悪化した項目と改善した項目があります。悪化は生産で 35 億円程度であり、要因は樹脂製造・加工機械における仕掛・操業の減少です。一方、売上は 75 億円程度、代価は 10 億円程度の改善です。素形材は 8 億円の改善ですが、内訳は操業増による生産と代価が、それぞれ半分ずつです。

次に P.14 に記載の通期計画ですが、産業機械は 71 億円の改善を見込みます。内訳は、樹脂製造・加工機械の仕掛減により生産が 10 億円程度の悪化、一方で売上増による改善を 65 億円程度、代価改善を 15 億円程度見込みます。素形材の 29 億円の改善は、生産が 4 割弱、売上増による改善がほぼ 2 割、代価改善が 4 割強を見込みます。

Q2. 樹脂製造・加工機械の受注が、25.3 期の第 4 四半期頃から計画対比で下振れ基調にあり、26.3 期の通期受注も下方修正されているかと思えます。来年度以降に向けて受注残が消化されていき、一方で減価償却費も来期に向けて増加傾向の中、どのくらい利益が確保できる見通しでしょうか。

A2. ご説明したように、大型造粒機の中国案件での受注が、投資決定の遅延により停滞気味です。このため限られる案件を取り込むべく営業活動には力を入れているほか、電気自動車関連で一部出ている改造案件や機能材・包材のような特殊用途のフィルム需要を取り込むことで、操業を確保していく考えです。ご質問は利益についてですが、操業の確保に加えてアフターサービス事業が堅調で中計想定を上回って推移しており、大型造粒機の停滞をカバーし、ボトムラインを維持していきたいと考えています。

Q3. 素形材製品の受注が、前年同期比でも前四半期比の何れでも大きく増えています。火力発電や原子力発電分野での需要の強さの他に、例えば生産体制を強化した、或いは単価上昇などの要因があれば教えてください。

A3. 原子力発電向けは、長期的な計画に基づいて発注をいただいておりますが、今回は高効率火力発電であるガスタービンコンバインドサイクル発電、GTCC 案件向けのロータシャフト需要が受注の増加をけん引しました。原子力発電で使用する使用済み燃料用のキャスク需要も、以前より増加しています。なお、

中期経営計画 JGP2028 期間中、素形材の設備投資はリフレッシュ投資を基本としていましたが、ロータシャフト需要の高まりと継続が確実になったことを踏まえ、追加の能力増強投資を決定しました。

Q4. ロータシャフト等の増産に向けた設備投資について、マニプレータの稼働開始が 26.3 期の下期にかかるようですが、26.3 期の業績予想にはマニプレータによる生産改善は織り込まれているのでしょうか。また、一連の投資により設備能力が 1.5 倍となるとのことですが、能力の増加は、大型旋盤がいつ稼働できるかにかかっているのではないのでしょうか。

A4. マニプレータは下期に設置完了の見通しですので、27.3 期早々の稼働と見るのが現実的と思っています。また、大型旋盤は 28.3 期の下期に稼働開始の見込みです。それまでの間は、既存の旋盤を如何に稼働させるかがポイントになります。当社は、日本製鋼所 M&E を来年 4 月に吸収合併する方針を決定していますが、人的資本の投入によって既存設備の稼働を向上させつつ、28.3 期の大型旋盤増設に繋げていきたいと思っています。

Q5. 防衛事業について、29.3 期に 800 億円規模の売上高を実現するべく生産能力の拡大を進めているとのことですが、高市政権となったことで更なる受注増加の期待もあると思います。現在の設備投資計画によってどこまで売り上げを増やすことができるのか、対応余力を教えてください。

A5. 防衛関連機器の生産はこれまで広島製作所を中心に担ってきましたが、適地生産・相互補完のため、名機・室蘭・横浜の各製作所に合った製品を担当することで、全体を高めていく計画です。防衛関連機器の最終組立工場である広島製作所では 2026 年 1 月に新組立工場が竣工予定であり、中計最終年度における防衛関連機器の売上 800 億円規模は達成できる見込みです。これ以降の設備投資については、次期中計に向けた見直しや、具体的な話が固まってくる頃に、改めて検討していくことになります。

Q6. 原子力発電向けについて、キャスクの需要は従来よりも増えると見て良いのでしょうか？また、資料に AP1000 や SMR について記載されていますが、既に発注を得ているのでしょうか。

A6. キャスクの需要は増加しており、生産能力の範囲内で長期に亘って需要が続くと見えています。また、SMR については昨年度に受注しています。AP1000 については、AP1000 の建設が決まり、機器製造を担当するメーカーが決定すれば、当社にとって大きなビジネスチャンスになるものと期待しています。

Q7. 成形機の受注について、上期実績の 301 億円に対し、下期に 359 億円を受注する計画です。自動車業界の動向が不透明ななか、下期に受注が伸長する根拠はあるのでしょうか。

A7. 国内市場では具体的な商談が延期されている状況ですが、海外市場では確実なものが増えてきています。アジアと北米で大型機の引き合いが増加しており、受注に繋がった案件もありますので、確度は上がってきているものと考えています。

Q8. 成形機の場合、アメリカ向けでは関税が絡んでくると思いますが、ある程度の価格転嫁はできているとの認識で良いでしょうか。

A8. 基本的には転嫁できていますが、工作機械・射出成形機の鉄・アルミ部材に対する追加関税分については転嫁できていない案件もあります。但し、これは価格水準からして充分吸収できるものと思います。

Q9. 産業機械事業の、26.3 期の営業利益率見通しについて、上期の 8.9%に対し、下期はで 7.9%と若干下がる前提です。これは操業度の低下を見込んでいるのでしょうか。一方、素形材エンジニアリング事業は上期が 18%、下期 19.5%程度と改善です。各事業の利益率の背景を教えてください。

A9. 素形材事業は売上が増えており、固定費が薄まって利益率が高まると見るのが自然だと思います。産業機械事業については、下期で 92 億円の増収に対し 7 億円の減益の計画です。増収減益の最も大きな要因は、樹脂製造・加工機械および FPD 装置など複数の案件で、戦略受注に伴う引当を 10 億円程度見込んでいる点です。また、他にも減価償却費が上期対比で増加するほか、製品構成差もあります。

Q10. 新しい研究開発拠点について、投資額はどの程度を見込んでいるでしょうか。また、一部報道で窒化ガリウムの研究を行うような内容もありましたが、開設時 30 名、最終的に 100 名の研究員を配置し、何を研究していく計画なのかを教えてください。

A10. 投資額については開示していません。窒化ガリウム(GaN)については、三菱ケミカルと共同で室蘭を主な拠点として研究を進めています。この研究は GaN の単結晶に関する研究ですが、新しい研究所では表面処理や接合といった研究も可能となります。また、今後社会から要請されるであろう、さらなる効率向上や過酷環境で使用可能な素材などの研究を、産・官・学の協力を得られやすい柏の葉キャンパスで行いたいと思っています。